

平成29年度公社等経営評価シート

公益財団法人21あおり産業総合支援センター

1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	公益財団法人21あおり産業総合支援センター	所管部課名	商工労働部地域産業課
代表者職氏名	理事長 今 喜典	設立年月日	昭和44年5月26日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 080-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7F 017-777-4066 017-721-5040	ホームページ アドレス	http://www.21aomori.or.jp
		E-mail アドレス	soudan@21aomori.or.jp

資本金・基本金等

うち県の出資等額 県の出資等比率

資本金・基本金等	549,756 千円	390,000 千円	70.9 %
----------	------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	390,000	70.9	6 黒石市	7,220	1.3
2 みちのく銀行	34,010	6.2	7 藤崎町	5,090	0.9
3 青森銀行	33,690	6.1	8 青い森信用金庫	3,583	0.7
4 青森市	30,245	5.5	9 田舎館村	2,445	0.4
5 東北電力	11,710	2.1	10 みずほ銀行	2,070	0.4

設立の目的・事業の目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 産業復興相談センター事業	327,033	303,019	219,826	事業者の再生に向け、専門のスタッフによる相談対応や再生計画策定支援を行った。
	全体事業に占める割合 22.41	18.11	21.35	
事業2 産業総合支援事業	132,865	149,977	178,371	よろず支援拠点として、企業が抱える各種相談対応、専門家派遣、受発注取引推進、創業・起業化を支援した。
	全体事業に占める割合 9.10	8.96	17.32	
事業3 機械類貸与事業	262,463	196,006	176,916	割賦及びリース事業における債権管理を行った。
	全体事業に占める割合 17.98	11.71	17.18	
その他の事業	737,246	1,024,456	454,726	
全体事業に占める割合	50.51	61.22	44.16	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	1,459,607	1,673,458	1,029,839	

2 経営理念・経営目標

経営理念

長期的な経営理念として「先進性・独自性の追求」を掲げる。

具体的には、

- ①本県の地域資源の発掘・活用
 - ②既存産業の付加価値の付与、増強
- によって、先進性、独自性のある産業の創出、育成に努めることを目標とし、常に国内外の経済社会の動向に留意し、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図っていく。

経営目標

1. 中小企業者等への総合的支援
ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。
2. 設備投資支援
設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。
3. 下請企業振興
発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。
4. 中小企業再生支援
個々の企業の特性に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。
5. 若年者就職支援
若年求職者に各種支援を行い就労促進を図る。

3 代表者から県民の皆さまへ

当センターは、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定され、本県の中核的支援機関として産業振興や雇用拡大等に貢献し、更に活力ある地域づくりに寄与するため、関係機関等と連携のもと、総合的、かつ広範囲な各種中小企業支援事業に取り組んでいるところです。

平成29年度においても、センターの多様な専門的人材、支援策を活用し、また、県の政策と連携しながら、創業者、県内中小企業等を支援するとともに、その成果を積極的にPRすることで、引き続き県内産業の振興、雇用の創出に貢献してまいります。

4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1	0			
	非常勤役員	11		11		11		3			
	計	13	1	13	1	13		4			
職員	常勤職員	20	10	20	10	20	9	0			
	非常勤職員	37		38		38		3			
	臨時職員	27		28		28		0			
	計	84	10	86	10	86	9	3			
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
		3	1	4	3		41	17			
役員平均年収(千円)	-		職員平均年収(千円)		5,379						

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
収益等状況	経常収益	1,412,290	1,273,738	1,033,191	正味財産比率	正味財産/資産計	8.80	6.24	19.76
	経常費用	1,459,607	1,673,458	1,029,839	経常比率	経常収益/経常費用	96.76	76.11	100.33
	経常増減額	▲ 47,317	▲ 399,720	3,352	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲ 0.35	▲ 3.19	0.03
	経常外増減額	▲ 208,277	0	1,894,352	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	33.00	31.70	35.65
	当期一般正味財産増減額	▲ 255,594	▲ 399,720	1,897,704	補助金収入率	補助金収入/経常収益	23.50	23.58	27.36
	一般正味財産期末残高	▲ 843,482	▲ 1,243,202	654,501	受託等収入率	受託等収入/経常収益	33.64	31.99	34.68
	借入金残高	11,859,646	11,387,044	9,068,742	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	4.59	4.14
補助金※ア	197,956	194,868	195,564	人件費比率		人件費/経常費用	23.24	17.26	25.59
	事業費	98,355	89,376	90,693	流動比率	流動資産/流動負債	165.34	237.60	247.82
運営費(人件費含む)	99,601	105,492	104,871	借入金比率	借入金残高/資産計	87.71	90.91	78.04	
県費等受入状況	受託事業収入※イ	141,593	90,581	91,087	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ				当センターの正味財産増減計算書については、15の事業会計(公益目的事業会計)と管理会計及び退職給付会計(2つを合わせ法人会計)を加えた17会計の合計金額となっている。また、15の事業会計は、補助事業、受託事業、基金の運用益事業及び自主事業に分類され、自主事業以外は決められた収入での事業実施となるが、自主事業である設備貸与事業、機械類貸与事業及びオーダーメイド型貸工場活用促進事業の3事業については、割賦損料(利息相当分)、リース料等の収益のある事業となっている。				
	交付金 ※エ				なお経常外収益として、青森県の債務免除益1,894,426千円(オーダーメイド型貸工場活用促進事業)を計上したことにより、全事業の当期一般正味財産増減額は1,897,704千円となっている。				
	貸付金 ※オ								
	無利子借入金による利息軽減額※カ	126,563	118,369	81,730					
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ								
	債務保証残高								
損失補償残高	389,849	286,120	175,503						

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
自主財源の確保や自主事業のあり方に関する検討状況について	平成30年度を目途に会員制(会費徴収)を導入することとしており、そのため各県の中核的支援機関の状況を調査するとともに、会員向け等の自主事業について検討しています。	自主財源確保のため会員制導入を具体的に検討中であり、県としても積極的に支援していく。
中小企業者等に対する支援体制の充実に向けた取組状況について	地域の支援機関との連携を拡大することにより相談体制を強化するとともに、国等の事業により、よろず支援拠点事業、事業引継ぎ支援事業の充実に努めました。	同センターは昨年度までに金融機関、県保証協会、青森県産業技術センターと連携協定を締結したほか、中小企業者等のニーズにきめ細かく対応するため新規事業を受託し、更なる支援体制の強化を進めている。
業務内容に関する県民の理解を深める取組状況について	金融機関、県保証協会等と連携し、個別に相談される中小企業者の方に対してセンターをPRしてもらう他、センターの活動実績等を報告する「21あおもり産業創造フォーラム」の開催や、随時にセンターHPによる各種情報提供を実施しました。	関係機関と連携し、広く相談を受け入れる環境とPRする手段を得たほか、フォーラム開催等により同センターの支援機能に係る情報を県民へ直接発信し、理解を深めるよう取り組んでいる。
県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成に関する取組状況について	国等の委託事業等が増大していることから、県派遣職員の引き揚げを一部遅らせることとしている。 プロパー職員の育成については、青森県自治研修所基本研修の他、(公財)全国中小企業取引振興協会等が主催する各種研修へ参加している。	当初計画に比べ1年遅れて平成29年度に県派遣職員を11名から9名とし、2名引き揚げている。平成30年度の更なる引き揚げに向けて検討中である。 同センターの機能が低下しないよう県としてもプロパー職員の育成を積極的に支援していく。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		【評価項目：評価の視点】
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	34	31	91.18	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	34	85.00	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	27	19	70.37	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	22	11	50.00	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	139	111	79.86	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	設立当初より、青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的として各種事業を実施している。また、県内唯一である中小企業支援法に基づく指定法人、新事業活動促進法に基づき認定を受けた中核的支援機関等として法令で位置づけられている。	◎	同センターは法に基づく本県唯一の中核的支援機関であり、県内支援機関によるプラットフォームでは中心的な役割を担っている。 創業から販路開拓まで県内企業等の様々なニーズに対しワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。
計画性	平成26年度に策定した中期経営計画に基づき運営をしているが、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了に伴い中期計画見直しを検討している。 当センター実施の各事業は、県・国からの短期的な補助事業と受託事業、基金造成による長期的な運用等事業、国の法令に基づく自主事業であり、各事業の数値等計画は、申請時、又は毎年3月開催の理事会にて説明、承認を受け実施している。 各事業の実績については各事業毎の実績報告を青森県や国に提出している他、毎年5月開催の理事会にて説明をしている。	◎	これまでも中期経営計画の策定（見直し）にあたり毎年県と協議するなど連携して取り組んでおり、今後も見直しを検討する予定である。 引き続きPDCAサイクルを踏まえた計画的な運営のため連携していく。
組織運営の健全性	当センターでは、定款、業務方法書、財務規程等の各種規程を整備し、この規程等に基づき組織を運営している。 内部統制の充実を図るため定期的に内部監査を実施している他、会計監査人を設置し定期的な外部監査も実施している。	◎	組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、プロパー職員を県の研修に参加させて職員の能力向上等に積極的に取り組んでいる。 県派遣職員の引き揚げは計画的に進めることとしており、平成29年度に続き平成30年度の引き揚げも検討中であり、自立的、健全な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。
経営の効率性	人件費については、青森県給与規程を準拠し適正な水準としている。経営努力として職員の人件費カットに独自に取り組んでいる。 こまめな消灯、電子機器の節電など職員が意識をもって各種削減に取り組んでいるものの、当初計画に対して、年度途中からの追加事業により直接・間接経費が増加している。	○	同センターは、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるが、当初計画に対して年度途中からの追加事業により直接・間接経費が増加している。引き続き経費等の節減に取り組む必要がある。
財務状況の健全性	財務状況の健全性を旨とする上で、唯一累積欠損となっていたオーダーメイド型貸工場活用促進事業については、平成28年度において県の当センターに対する貸付金債権の一部放棄による債務免除により、累積欠損が解消された。 また、自主事業である設備・機械類貸与事業については、引き続き滞留債権の解消に努めている。 なお、オーダーメイド型貸工場活用促進事業終了に伴い、青森県への借入金残高は減少し、借入金比率が低下した。	○	同センターは、中小企業支援法、中小企業新事業活動促進法、下請中小企業振興法等に基づく唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動の影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。 オーダーメイド型貸工場活用促進事業に係る県の貸付金債権の一部放棄による債務免除により、財務状況が改善している。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	4,741	4,742	4,437	93.57
		特定資産運用益	106,212	104,296	101,685	97.50
		事業収益	953,907	853,657	638,347	74.78
		受取補助金等	342,255	308,365	287,683	93.29
		受取負担金	2,261	694	923	133.00
		その他収益	2,914	1,984	116	5.85
		経常収益計	1,412,290	1,273,738	1,033,191	81.11
	経常費用	事業費	1,392,652	1,604,231	962,789	60.02
		管理費	66,955	69,227	67,050	96.86
		その他				
		(うち役員人件費)	6,588	6,686	6,686	100.00
		(うち職員人件費)	332,643	282,235	256,838	91.00
		(うち減価償却費)	91,308	79,490	0	—
		経常費用計	1,459,607	1,673,458	1,029,839	61.54
		評価損益調整前当期経常増減額	▲ 47,317	▲ 399,720	3,352	—
	評価損益等					
	当期経常増減額	▲ 47,317	▲ 399,720	3,352	—	
減外の部	経常外収益	0	0	2,422,256	—	
	経常外費用	208,277	0	527,904	—	
	当期経常外増減額	▲ 208,277	0	1,894,352	—	
	当期一般正味財産増減額	▲ 255,594	▲ 399,720	1,897,704	—	
	一般正味財産期末残高	▲ 843,482	▲ 1,243,202	654,501	—	
産指定正味の部	当期指定正味財産増減額	▲ 10,411	▲ 7,958	▲ 382,830	—	
	当期指定正味財産期末残高	2,033,141	2,025,183	1,642,353	81.10	
	正味財産期末残高	1,189,659	781,981	2,296,854	293.72	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
資産の部	流動資産	1,902,883	2,068,353	1,071,402	51.80
	固定資産	11,618,892	10,457,665	10,549,724	100.88
	(うち基本財産)	549,756	549,755	549,756	100.00
	(うち特定資産)	8,413,915	8,406,241	8,494,476	101.05
	(うちその他の固定資産)	2,655,221	1,501,669	1,505,492	100.25
	資産合計	13,521,775	12,526,018	11,621,126	92.78
負債の部	流動負債	1,150,857	870,520	432,339	49.66
	(うち短期借入金)	613,360	478,000	280,000	58.58
	固定負債	11,181,259	10,873,517	8,891,933	81.78
	(うち長期借入金)	10,921,734	10,653,195	8,724,013	81.89
	負債合計	12,332,116	11,744,037	9,324,272	79.40
	(うち有利子負債の額)	854,175	626,246	374,043	59.73
正味財産の部	指定正味財産	2,033,141	2,025,183	1,642,353	81.10
	(うち基本財産への充当額)	549,756	549,755	549,756	100.00
	(うち特定資産への充当額)	1,483,385	1,475,427	1,092,597	74.05
	一般正味財産	▲ 843,482	▲ 1,243,202	654,501	—
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	197,996	197,996	252,596	127.58	
	正味財産合計	1,189,659	781,981	2,296,854	293.72
	負債及び正味財産合計	13,521,775	12,526,018	11,621,126	92.78

③ 借入金の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末借入金残高	県	11,280,177	11,005,471	10,760,798
	金融機関	952,947	707,747	508,948
	その他	149,646	146,428	117,298
	計	12,382,770	11,859,646	11,387,044
当該年度借入額(新規)	県	866,801	604,465	903,018
	金融機関	800,360	611,000	370,000
	その他	18,622	0	0
当該年度元金償還額	県	1,141,507	849,138	2,969,117
	金融機関	1,045,560	809,799	591,328
	その他	21,840	29,130	30,875
	計	11,859,646	11,387,044	9,068,742
当該年度借入金残高	県	11,005,471	10,760,798	8,694,699
	金融機関	707,747	508,948	287,620
	その他	146,428	117,298	86,423
	計	11,859,646	11,387,044	9,068,742

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県	389,849	286,120	175,503
	国			
	他の地方公共団体			
	計	389,849	286,120	175,503
損失補償の内容		小規模企業等設備導入資金助成法に基づく設備貸与事業(割賦・リース)、設備資金貸付事業及び機械類貸与事業に係る当センターへの損失補償		